

ISO14004：2004 年版 4.3.3 目的、目標及び実施計画

実践の手引き 目的・目標及び実施計画

計画プロセスでは、組織は、環境方針に盛り込まれたコミットメントを果たすために、さらに、組織のその他のねらいを達成するために、目的及び目標を設定する。目的を設定し及びレビューし、並びにそれらを達成するための実施計画を遂行するプロセスは、組織が、他の分野の環境パフォーマンスレベルを維持しながら、ある分野での環境パフォーマンスを改善するための基礎となる。マネジメントパフォーマンスと運用パフォーマンスはともに、目的を設定を通じて対処することができる。

4.3.3.1 目的及び目標の設定

目的を設定するとき、組織は次のようないくつかのインプットを配慮するとよい。

- A) 環境方針の中の原則及びコミットメント
- B) 組織の著しい環境側面(及びその決定に際して作成された情報)
- C) 適用可能な法的要求事項及び組織が同意するその他の要求事項
- D) 目的を達成することの、その活動及びプロセスへの効果
- E) 利害関係者の見解
- F) 技術的な選択肢及び実行可能性
- G) 供給者及び請負者からの情報を含む、財務上、運用上及び組織上考慮する事項
- H) 組織の一般へのイメージに対する可能な考課
- I) 環境レビューからの所見
- J) 組織のその他のねらい

目的は、組織のトップレベルで、並びに環境方針コミットメント及び組織全体の目標を達成するための重要な活動が実施される、トップレベル以外の階層及び部門で設定されるとよい。目的は、汚染の予防、適用可能な法的要求事項及び組織が同意するその他の要求事項の順守、並びに継続的改善のコミットメントを含めて、環境方針に整合しているとよい。

一つの目的は、特定のパフォーマンスレベルとして直接表現することもできれば、一般的な形で表現しておいて、さらに一つ又は複数の目標によって定義してもよい。目標を設定するとき、この目標は、関係する目的の達成を確実にするために満たす必要のあるパフォーマンスごとに測定可能であるとよい。目標は、実施計画で定められた期間を含む必要があるかもしれない。

組織が設定する**環境目的**は、組織全体の**経営管理上の目的の一部**とみなすとよい。このような統合は、環境マネジメントシステムだけでなく、統合されている他のマネジメントシステムの価値も高めることができる。

目的及び目標は、組織に適用することもできれば、適用範囲を狭めて、特定のサイト又は個々の活動にも適用可能である。例えば、ある製造装置では、全体としてエネルギー低減の目的が、一部門のエネルギー節減活動によって達成することもある。しかし、状況によっては、組織の全部門がなんらかの形で組織全体の目的に寄与しなければならないことがある。また、組織の**それぞれ異なる部門が、同一の全体目標を追求してはいるが、各部署の目的を達成するために、それぞれ異なる活動を実施することが必要な場合もある。**

目的を達成するために、組織は、異なる階層及び部門の寄与の在り方を明らかにし、組織の個々のメンバーに責任を自覚させるとよい。

目的及び目標の達成状況を追跡するためパフォーマンス指標を利用することができる (4.3.4 参照)。目的及び目標の文書類及びコミュニケーションは、組織の目的及び目標を達成する能力を改善する。目的及び関連する目標についての情報は、その達成に責任を負う人に及び運用管理などの関係する機能を実行するためにそのような情報を必要とするその他の要員に提供するとよい。

4.3.3.2 目的及び目標を達成するための実施計画

計画プロセスの一部に、組織の環境目的及び目標を達成するための実施計画の作成を含めるとよい。**実施計画では、環境目的及び目標を達成するために必要な役割、責任、プロセス、資源、期間、優先順位及び処置**を取り扱ふとよい。このような処置は、個々のプロセス、プロジェクト、製品、サービス、サイト又はサイト内の施設を対象としてもよい。組織は、環境目的及び目標を達成するための実施計画を、組織の戦略計画プロセス内の他の実施計画と統合してもよい。目的及び目標を達成するための実施計画は、組織が環境パフォーマンスを改善する助けとなる。実施計画は、変化に対応できるものであるとよい。環境マネジメントシステムの適用範囲内のプロセス、活動、サービス及び製品で変更が生じたら、目的及び目標、並びにそれに伴う実施計画を必要に応じて改訂するとよい。

目的及び目標を達成するためには、次のようなプロセスに従うことが組織にとって有用かもしれない。つまり、**方針に盛り込まれたコミットメントごとに、そのコミットメントに対応する目的及び目標を特定し、各目的及び目標を達成するための一つ又は複数の実施計画を策定し、各実施計画を実施するために特定のパフォーマンス指標及び活動を明確にする。**特定の目的及び目標は、それらにパフォーマンス指標及び活動が確実に対応できるよ

うに、時には再設定する必要もある。このプロセスは、方針が変更される場合又はマネジメントレビューの後に、適宜繰り返えされることがある。表 A.2 に、このプロセスの各ステップの例を示す。

4.3.4 パフォーマンス指標

組織は、**測定可能な環境パフォーマンス指標を確立する**とよい。このような指標は、客観的で、検証可能であり、かつ再現性があるとよい。指標は、組織の活動、製品及びサービスに対して適切であり、その環境方針に整合し、実用的で、費用効果が高く、技術的に実行可能なものであるとよい。このような指標を、目的及び目標の達成状況を追跡するために利用することができる。また、指標は、これ以外の目的にも、例えば環境パフォーマンスの評価及び改善のためのプロセス全体の一部としても利用することができる。組織は、**その著しい環境側面に対して適切な、環境上の、マネジメントパフォーマンス指標及び操業パフォーマンス指標をとも使用する**ことを配慮するとよい。

実践の手引き - パフォーマンス指標

目的に対する進ちょく(捗)は、一般に次のような環境パフォーマンス指標を用いることによって測定することができる:

- 使用される原材料又はエネルギーの量;
- 二酸化炭素(CO₂)などの排出の量;
- 完成品の量当たりの発生廃棄物
- 原材料及びエネルギーの使用効率;
- 環境発生事象の件数(例えば制限の逸脱)の件数;
- 環境事故の件数(例えば計画外放出)の件数;
- 廃棄物のリサイクル率
- 包装材料のリサイクル率
- 製品の単位量当たりのサービス輸送距離
- 特定の汚染物質排出量、例えば、窒素酸化物(NO_x)、二酸化硫黄(SO₂)、一酸化炭素(CO)、揮発性有機化合物(VOCs)、鉛(Pb)、フロン類(CFCs);
- 環境保護への投資;
- 起訴の件数;
- 野生生物生息のために留保した土地面積。

表 A.2 活動、製品及びサービス、並びに関連の環境側面、目的、目標、実施計画、指標、運用管理並びに監視及び測定の例

活動：化石燃料ボイラの運転						
側面	目的	目標	実施計画	指標	運用管理	監視及び測定
燃料油の消費	再生不能資源の消費量の低減	1年以内に(今年を基準にした)燃料油の消費量を20%削減	より効率のよい燃料バーナの導入	<ul style="list-style-type: none"> プロジェクト計画のマイルストーン ボイラ当たりの燃料油の消費量 	<ul style="list-style-type: none"> 改善バーナの据付手順 燃料油の消費量の文書化及び記録手順 	<ul style="list-style-type: none"> プロジェクトの進捗状況の四半期毎の評価 燃料油の消費量の月別追跡調査
温水の放出	温排水による流域への悪影響を最小限にする	2008年までに放出温水の日間平均温度を1℃下げる。	施設及び設計の技術者が温排水の熱を回収し再利用(コージェネレーション)するために運転を再検討する。	<ul style="list-style-type: none"> 排水の日間平均温度 流域水質パラメータ 流域の魚/動物の数及び多様性 	<ul style="list-style-type: none"> 水質サンプリング及び分析手順 魚/動物のサンプリング計画 コージェネレーションの運用手順 技術管理 	<ul style="list-style-type: none"> 放出温度の継続的監視 流域水質の四半期毎の監視

製品：エアコン（消費者による装置の運転及び使用後の処置 処分）						
側面	目的	目標	実施計画	指標	運用管理	監視及び測定
電気の使用	消費者に節電を奨励する	今年度末までに 昨年の運転温度 を基準に運転温 度を5 下げる。	製品にエネルギー効 率の資料を添付して 配付し、エネルギーが 過剰な場合の影響に ついて消費者教育を 行う（例えばコスト低 減、環境影響の低減）	<ul style="list-style-type: none"> エネルギー使用に 関する顧客の関心 の高まり エネルギー効率の 高い製品に対する 顧客の関心の高ま り 	<ul style="list-style-type: none"> 効果的な製品素材 の設計 製品とともに製品 材料を配付 新製品設計におけ る顧客エネルギー 要件の考慮 	<ul style="list-style-type: none"> 使用者の調査
固形廃棄物の発 生	使用する包装材 の量を減らし、消 費者の処分する 固形廃棄物の発 生を減らす	2008 年までに現 在の製品ライン で包装材料の 35%を削減を達 成	<ul style="list-style-type: none"> 製品の包装の再設 計（エンジニアリ ング部門）（6ヶ 月） 生産変更の実施 （6ヶ月） 試運転及びフル生 産 	<ul style="list-style-type: none"> 1 ユニット当たり の包装材料の量 製品ラインで使用 する包装材料の削 減% 消費者による推定 固形廃棄物削減 量、容積/ユニット 	<ul style="list-style-type: none"> 設計運用手順 製品包装手順 	<ul style="list-style-type: none"> 使用する包装材料 の四半期毎の監視 （購入時の量から スクラップ量を引 いたもの） 製品ラインで出荷 される製品ユニッ ト

サービス：商品及び製品の輸送及び配送（車両のメンテナンス）						
側面	目的	目標	実施計画	指標	運用管理	監視及び測定
窒素酸化物（NOx）の排出	車両メンテナンスの効率を改善して、大気質に与える好ましい影響を高める	2008年までにNOxの排出量の25%削減を達成	<ul style="list-style-type: none"> NOxのための主要なメンテナンスパラメータを特定する 主要なNOx削減作業を採用したメンテナンスプログラムの変更 コンピュータによる車両メンテナンススケジュールの最適化 	<ul style="list-style-type: none"> オンタイムメンテナンス% NOx排出量/マイル 	<ul style="list-style-type: none"> メンテナンス手順 メンテナンス要員の教育・訓練 定期メンテナンスのコンピュータによる通知 	<ul style="list-style-type: none"> スケジュールどおりのメンテナンス頻度の追跡調査 車両の燃料効率の監視 車両のNOx排出量の四半期毎の試験 達成したNOx削減量の年次評価
廃油の発生	要求事項に従った廃油の管理	1年以内に、サービスセンターにおける廃油処分要求事項への100%適合を達成する。	サービスセンターにおける廃棄物管理の教育・訓練プログラムの開発及び実施	<ul style="list-style-type: none"> 教育・訓練を受けたサービスセンター従業員の比率% 廃棄物処分に関する不適合件数 要求事項当たりの処分された廃油の比率% 	<ul style="list-style-type: none"> 廃棄物管理手順 サービスセンター従業員の教育・訓練実施計画 	<ul style="list-style-type: none"> 実施した、サービスセンター従業員の教育訓練の監視 廃油処分量及び処分方法の追跡調査 廃油管理実施の四半期毎の評価